

狛江市地域防災計画

(平成 22 年修正)

市民・地域社会との連携・協働による
災害に強いまちづくりのために

- ・ 震 災 編
- ・ 付編 東海地震事前対策
- ・ 風 水 害 編

狛江市防災会議

目 次

震 災 編

第 1 部	総 則（災害に強い狛江を目指して）	3
第 1 章	計画の方針	5
第 1 節	計画の目的	5
第 2 節	計画の前提	5
第 3 節	計画の修正	5
第 4 節	他の計画との関係	5
第 5 節	計画の習熟	5
第 2 章	市、市民及び事業者の基本的責務と連携・協働	6
第 1 節	基本理念	6
第 2 節	基本的責務	6
第 3 節	連携・協働	7
第 3 章	狛江市の概況	8
第 1 節	地勢の概況	8
第 2 節	面積・人口	8
第 3 節	産業	13
第 4 節	教育・保育	14
第 4 章	狛江市における被害想定	15
第 5 章	減災目標	20
目標 1	死傷者の半減	20
目標 2	避難者の減少	22
第 6 章	市、都及び防災機関の役割	23
第 1 節	市	23
第 2 節	消防団・地区消防隊	26

第3節	東京都	26
第4節	指定地方行政機関	27
第5節	指定公共機関	27
第6節	指定地方公共機関	28
第7節	民間協力機関	28
第2部	災害予防計画	29
第1章	地震に強いまちづくり	31
第1節	市街地の再整備	31
第2節	道路・橋りょうの整備・管理	37
第2章	施設構造物等の安全化	40
第1節	建築物の耐震・不燃化	40
第2節	ライフライン施設の安全化	45
第3節	エレベーター対策	50
第4節	家具・自動販売機の転倒、落下物等の防止	51
第5節	がけ、擁壁、ブロック塀等の崩壊防止	53
第3章	出火、延焼等の防止	54
第1節	出火の防止	54
第2節	初期消火体制の強化	57
第3節	火災の拡大防止	58
第4節	高圧ガス・有毒物質等の安全化	62
第4章	情報通信体制の整備強化	65
第1節	消防通信体制の整備強化	65
第2節	狛江市防災行政無線の運用とデジタル化	65
第3節	東京都防災行政無線の狛江市における運用	65
第4節	狛江市計測震度計システム	66
第5節	緊急地震速報	66
第5章	地域防災力の向上	71
第1節	防災意識の高揚	71
第2節	防災訓練の充実	73

第3節	自主防災組織の強化	77
第4節	事業所防災体制の強化	79
第6章	ボランティア等との連携・協働	81
第1節	一般のボランティア	81
第2節	登録ボランティア	82
第3節	NPO法人等との連携・協働	84
第7章	災害時要援護者の安全確保	85
第1節	地域における安全体制の確保	85
第2節	社会福祉施設等の安全対策	86
第3節	災害時における要援護者の安全対策	86
第4節	消防ふれあいネットワークづくりの推進	87
第8章	調査研究	89
第1節	被害想定・地域危険度調査研究	89
第2節	震災対策調査研究	90
第3節	地震予知調査研究	90
第3部	災害応急・復旧対策計画	93
第1章	応急活動体制	95
第1節	市の責務	95
第2節	市の活動体制	95
第3節	市災害対策本部の組織・運営	95
第4節	市災害対策本部の非常配備態勢	98
第5節	防災会議の招集	102
第6節	防災機関の活動体制	103
第2章	情報の収集・伝達	104
第1節	情報連絡体制	104
第2節	災害に関する情報の発表・伝達	111
第3節	被害状況等の報告体制	112
第4節	広報及び広聴活動	115

第3章	応援協力・派遣要請及び労働力の確保	121
第1節	相互応援協力	122
第2節	自衛隊の災害派遣要請	124
第3節	労働力の確保	128
第4章	警備・交通規制	130
第1節	警備活動	130
第2節	交通規制	130
第5章	緊急輸送対策	136
第1節	緊急輸送ネットワークの整備	136
第2節	緊急道路啓開（障害物除去）	137
第3節	輸送車両等の確保	138
第4節	人員及び救助物資等の輸送	140
第6章	救助・救急対策	141
第1節	救助・救急活動態勢等	141
第2節	救助・救急体制	142
第7章	消防・危険物対策	143
第1節	震災消防活動	143
第2節	危険物、毒劇物取扱施設等の応急措置	147
第8章	医療救護対策	152
第1節	医療情報の収集伝達	153
第2節	初動医療体制	155
第3節	負傷者等の搬送体制	158
第4節	後方医療体制	159
第5節	保健衛生	159
第6節	防疫	162
第9章	避難者対策	165
第1節	避難態勢	165
第2節	避難場所（広域避難場所）・避難上重要な道路	170
第3節	避難所の開設・運営	172

第 10 章	外出者対策	177
第 1 節	基本方針	177
第 2 節	駅周辺の混乱防止対策	178
第 3 節	一時収容施設の確保	179
第 4 節	事業所等における外出者対策	179
第 5 節	帰宅支援	180
第 11 章	飲料水・食料・生活必需品等の供給	181
第 1 節	飲料水の供給	181
第 2 節	食料の供給	184
第 3 節	生活必需品等の供給	186
第 4 節	備蓄・調達物資の輸送	188
第 12 章	ごみ処理・トイレの確保及びし尿処理・がれき処理	190
第 1 節	ごみ処理	190
第 2 節	トイレの確保及びし尿処理	191
第 3 節	がれき処理	194
第 4 節	土石、竹木等の除去	196
第 13 章	遺体の取扱い	199
第 1 節	遺体の捜索、収容及び検視・検案・身元確認等	199
第 2 節	火葬等	204
第 14 章	ライフライン施設の応急・復旧対策	206
第 1 節	水道施設	206
第 2 節	下水道施設	209
第 3 節	電気施設	209
第 4 節	ガス施設	211
第 5 節	通信施設	213
第 15 章	公共施設等の応急・復旧対策	218
第 1 節	公共土木施設等	218
第 2 節	鉄道施設	220
第 3 節	社会公共施設等	222

第 16 章	生活確保、中小企業・自営業の支援	225
第 1 節	生活相談	225
第 2 節	生活・経済面の支援	226
第 3 節	職業のあっ旋及び雇用保険失業給付の特例措置等	232
第 4 節	市税等の徴収猶予及び減免等	233
第 5 節	公共料金等の特例措置	233
第 6 節	義援金品の配分	234
第 7 節	応急教育その他学校における対応	235
第 8 節	応急保育その他保育園における対応	237
第 9 節	中小企業への融資	239
第 10 節	農業関係者への融資	241
第 17 章	住居の確保・再建	243
第 1 節	被災住宅の応急危険度判定	243
第 2 節	家屋・住家被害状況調査等	244
第 3 節	被災住宅の応急修理	244
第 4 節	一時提供住宅の供給	245
第 5 節	応急仮設住宅の供給	246
第 6 節	融資制度等	248
第 7 節	借地借家の特例の運用に関する計画	248
第 18 章	災害救助法の適用	249
第 1 節	災害救助法による救助の基本的な考え方	249
第 2 節	災害救助法の適用	251
第 3 節	救助実施体制の整備	253
第 4 節	救助の実施	254
第 5 節	従事命令等	263
第 19 章	激甚災害の指定	264
第 1 節	激甚災害指定手続	264
第 2 節	激甚災害に関する調査報告	265
第 3 節	激甚災害指定基準	265
第 4 節	局地激甚災害指定基準	265
第 5 節	特別財政援助等の申請手続等	265

第 20 章	り災証明	266
第 1 節	発行手続き	266
第 2 節	情報の共有	266
第 3 節	証明の範囲	266
第 4 節	証明手数料	266
第 5 節	り災証明書の様式	266

第 4 部	災害復興計画	269
--------------	---------------------	-----

第 1 章	復興の基本的考え方	271
第 1 節	生活復興	271
第 2 節	都市復興	271

第 2 章	復興体制	272
--------------	-------------------	-----

第 3 章	震災復興計画	273
第 1 節	震災復興基本方針の策定	273
第 2 節	震災復興計画の策定	273
第 3 節	特定分野計画の策定	273

第 4 章	地域力を活かした分野別の復興プロセス	274
第 1 節	都市復興	274
第 2 節	住宅復興	277
第 3 節	くらしの復興	277

付編 東海地震事前対策

第 1 章	対策の考え方	281
第 1 節	計画策定の趣旨	281
第 2 節	基本的な考え方	281
第 3 節	前提条件	282

第 2 章	市、都及び防災機関の役割	284
--------------	---------------------------	-----

第3章	災害予防対策	285
第1節	広報及び教育.....	285
第2節	事業所に対する指導等.....	287
第3節	防災訓練.....	291
第4章	東海地震に関連する情報の種類と対応	294
第1節	情報の種類と防災対応.....	294
第2節	情報の伝達.....	295
第5章	観測情報・注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応 ...	297
第1節	観測情報発表時の対応.....	297
第2節	注意情報発表時の対応.....	297
第3節	注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの広報.....	299
第4節	混乱防止措置.....	300
第6章	警戒宣言時の対応措置	301
第1節	活動体制.....	301
第2節	警戒宣言、地震予知情報等の伝達.....	303
第3節	消防・危険物対策.....	308
第4節	警備、交通対策.....	312
第5節	公共輸送対策.....	314
第6節	学校、病院、福祉施設対策.....	319
第7節	ホール、中高層ビル等対策.....	323
第8節	電話、電報対策.....	323
第9節	電気、ガス、上下水道対策.....	325
第10節	生活物資対策.....	328
第11節	金融対策.....	329
第12節	避難対策.....	330
第13節	救援・救護対策.....	331
第7章	市民・事業者等のとるべき措置	333
第1節	市民のとるべき措置.....	333
第2節	自主防災組織のとるべき措置.....	336
第3節	事業者のとるべき措置.....	337

< 風 水 害 編 >

第 1 部 総 則

第 1 章	計画の方針	343
第 1 節	計画の目的及び前提	343
第 2 節	水防責任	343
第 3 節	計画の習熟	343
第 4 節	計画の修正	344
第 2 章	狛江市の概況と風水害	345
第 1 節	市の概況	345
第 2 節	気象の概要	345
第 3 節	風水害の概況	346
第 3 章	市、都及び関係防災機関の役割	347

第 2 部 災 害 予 防 計 画

第 1 章	防災に関する調査研究計画	351
第 1 節	災害危険区域等に関する調査	351
第 2 節	風水害に関する調査研究	354
第 2 章	水害予防計画	355
第 1 節	河川の現況	355
第 2 節	下水道施設の概要	355
第 3 節	洪水対策（総合的な治水対策）	355
第 4 節	浸水対策	359
第 5 節	都市型水害対策	363
第 6 節	洪水ハザードマップの作成・公表	364
第 7 節	避難体制等の整備・確立	366
第 8 節	広報・啓発	367

第3章	都市施設対策	368
第1節	通信施設防災計画.....	368
第2節	電気及びガス施設防災計画.....	370
第3節	上下水道施設防災計画.....	371
第4節	危険物等保安計画.....	372
第5節	道路及び交通施設等施設対策.....	372
第6節	建造物等防災計画.....	372
第4章	応急活動拠点等	373
第1節	活動庁舎.....	373
第2節	遺体収容所の確保.....	374
第5章	地域防災力の向上	375
第1節	市民等の役割.....	375
第2節	自主防災組織の強化.....	377
第3節	事業所防災体制の強化.....	378
第4節	行政・事業所・市民等の連携.....	378
第5節	ボランティア等との連携・協働.....	378
第6章	防災運動の推進	379
第1節	防災意識の啓発.....	379
第2節	水防演習計画.....	380
第3節	消防団員等の知識の高揚.....	380
第4節	警備訓練.....	381
第5節	市民自主避難訓練.....	382
第3部	災害応急・復旧対策計画	
第1章	水防活動体制	385
第1節	市の活動体制.....	389
第2節	集中豪雨への対応.....	390
第3節	消防団の活動体制.....	392
第4節	関係防災機関の活動体制.....	392
第5節	防災会議の招集.....	393
第6節	公共空間の使用調整.....	393

第2章	情報の収集・伝達	394
第1節	情報連絡体制	394
第2節	災害予警報等の伝達	394
第3節	被害状況等の報告体制	396
第4節	災害時の広報及び広聴活動	397
第3章	応援協力・派遣要請	398
第4章	水防対策	399
第1節	目的	400
第2節	任務	400
第3節	水防体制	401
第4節	水防倉庫及び資機(器)材の整備	402
第5節	水防情報	404
第6節	水防警報	413
第7節	水防機関の活動	414
第8節	決壊時の措置	422
第9節	費用及び公用負担	423
第10節	水防実施状況報告	424
第5章	警備・交通規制	428
第1節	警備方針	428
第2節	警察の任務	428
第3節	警備態勢	428
第4節	警備部隊の編成	429
第5節	警備活動要領	429
第6節	避難	429
第7節	交通規制	430
第8節	車両検問	430
第9節	妨害物の除去	430

第 6 章	緊急輸送対策	431
第 7 章	救助・救急対策	431
第 8 章	危険物等保安対策	431
第 9 章	医療救護対策	431
第 10 章	避難者対策	432
第 1 節	避難態勢.....	433
第 2 節	避難勧告等の判断・伝達.....	436
第 3 節	避難所の開設・運営.....	438
第 4 節	災害時要援護者の安全確保.....	444
第 11 章	飲料水・食料・生活必需品等の供給	445
第 12 章	ごみ処理・トイレの確保及びし尿処理・障害物の除去	445
第 13 章	遺体の取扱い	445
第 14 章	ライフライン施設の応急・復旧対策	445
第 15 章	公共施設等の応急・復旧対策	445
第 16 章	応急生活対策	446
第 17 章	災害救助法の適用	446
第 18 章	激甚災害の指定	446
第 4 部	災害復興計画	447

< 資料編 >

資料1	狛江市防災会議条例	1
資料2	狛江市防災会議運営規程	3
資料3	狛江市災害対策本部条例	5
資料4	狛江市災害対策本部条例施行規則	6
資料5	調布市・狛江市消防相互応援協定	13
資料6	調布市と狛江市との間の災害時における情報の提供及び交換に関する協定書	15
資料7	川口町と狛江市との災害時における相互援助に関する協定	17
資料8-1	震災時等の相互応援に関する協定（東京都市町村）	19
資料8-2	震災時等の相互応援に関する協定の実施要領	21
資料9	災害時における相互応援協定書（世田谷区）	22
資料10	都立狛江高校における避難所施設利用に関する協定書	24
資料11-1	災害時におけるボランティア活動等に関する協定書（狛江市社会福祉協議会）	26
資料11-2	災害時におけるボランティア活動等に関する協定書取扱い基準	28
資料12	非常通信の運用に関する協定書（狛江消防署）	29
資料13	震災時における情報収集活動に関する協定書（狛江消防署、各新聞販売店）	31
資料14	災害時における井戸の使用に関する協力協定（慈恵医大第三病院）	33
資料15-1	災害時の医療救護活動についての協定書（狛江市医師会）	35
資料15-2	狛江市災害医療運営連絡会規約	37
資料15-3	災害時の医療救護活動実施細目	38
資料16-1	災害時の救護活動についての協定書（薬剤師会）	46
資料16-2	災害時の救護活動実施細目	49
資料17-1	災害時の歯科医療救護活動についての協定書（歯科医師会）	57
資料17-2	災害時の歯科医療救護活動実施細目	60
資料18	災害時等における狛江市と（株）ジェイコム関東との相互協力に関する協定書	62
資料19	災害時における米穀供給に関する協力協定書（狛江市米穀商組合）	64
資料20	災害時における救護物資の供給に関する協力協定書（京王ストア）	66
資料21	災害時における救護物資の供給に関する協力協定書（小田急商事）	68
資料22	災害時における救護物資の供給に関する協力協定書（三和）	70

資料23	災害時における障害物除去等応急措置に関する協定（狛江市建設業協会）	72
資料24	災害時における障害物除去等応急措置に関する協定（狛江市建設業協力会）	74
資料25	災害時における障害物除去等の応急措置に関する協力協定書（狛江造園組合）	76
資料26	災害時における水道施設及び下水道施設の応急措置に関する協定書（狛江市管工事組合）	78
資料27	災害時における応急燃料供給業務等に関する協定書（大久保商事）	80
資料28	災害時における応急燃料供給業務等に関する協定書（東京JSE石油協同組合）	82
資料29	災害時における応急燃料供給業務等に関する協定書（富永商事）	84
資料30	災害時における応急燃料供給業務等に関する協定書（ニシヤマ）	86
資料31	災害時におけるプロパンガス等の供給に関する協力協定書（調布狛江LPガス商工組合）	88
資料32	災害時におけるプロパンガス等の供給に関する協力協定書（ニシヤマ）	90
資料33	災害時におけるプロパンガス等の供給に関する協力協定書（野村燃料店）	92
資料34	災害時におけるボランティア活動としての理容サービス業務の提供に関する協力協定書（東京都理容生活衛生同業組合多摩府中南支部）	94
資料35	災害時におけるし尿収集車両等の供給に関する協力協定書（加藤商事）	99
資料36	災害時におけるし尿収集車両等の供給に関する協力協定書（日本衛生興業）	101
資料37	災害時における仮設トイレの賃借に関する協定書（ミゼット電気）	103
資料38	災害時における緊急輸送業務に関する協定（東京都トラック協会多摩支部）	105
資料39	災害時における緊急輸送業務に関する協定（赤帽首都圏軽自動車運送協同組合多摩支部）	107
資料40	地下施設及び災害時要援護者施設の名称及び所在地	109
資料41	被害程度の認定基準（都総務局）	110
資料42	気象庁震度階級関連解説表	113
資料43	主な市立建築物現況一覧表	118
資料44-1	狛江市災害対策備蓄倉庫	120
資料44-2	災害対策用備蓄品一覧表	121
資料45	狛江市防災マップ及び狛江市洪水ハザードマップ	別添
資料46	狛江市防災会議委員名簿	123